

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	925(2.0)	97(11.0)	1,022(2.2)	942(1.9)	58(5.5)	1,000(2.0)
	平均残高	886(2.1)	75(9.4)	961(2.2)	821(1.8)	51(5.6)	873(1.8)
証書貸付	期末残高	39,580(87.6)	782(89.0)	40,363(87.6)	43,068(88.2)	998(94.5)	44,067(88.4)
	平均残高	37,666(87.7)	721(90.6)	38,388(87.8)	40,987(89.0)	865(94.4)	41,853(89.1)
当座貸越	期末残高	4,421(9.8)	- (-)	4,421(9.6)	4,566(9.4)	- (-)	4,566(9.1)
	平均残高	4,123(9.6)	- (-)	4,123(9.4)	4,025(8.7)	- (-)	4,025(8.6)
割引手形	期末残高	257(0.6)	- (-)	257(0.6)	235(0.5)	- (-)	235(0.5)
	平均残高	257(0.6)	- (-)	257(0.6)	235(0.5)	- (-)	235(0.5)
合計	期末残高	45,184(100.0)	879(100.0)	46,064(100.0)	48,812(100.0)	1,056(100.0)	49,869(100.0)
	平均残高	42,933(100.0)	796(100.0)	43,730(100.0)	46,070(100.0)	917(100.0)	46,988(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	701,287			651,460		
1年超3年以下	799,546	326,591	472,955	838,656	306,300	532,356
3年超5年以下	721,592	304,143	417,448	785,570	307,261	478,309
5年超7年以下	420,986	191,077	229,909	462,749	180,701	282,047
7年超	1,520,895	756,886	764,008	1,791,876	771,198	1,020,677
期間の定めのないもの	442,133	433,298	8,835	456,665	448,266	8,399
合計	4,606,441			4,986,979		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
営業店舗数	164店	167店
1店舗当たり貸出金	28,088	29,862

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	3,486人	3,533人
従業員1人当たり貸出金	1,321	1,411

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,518,494	87,947	4,606,441	4,881,292	105,687	4,986,979
預金 (B)	7,045,491	166,751	7,212,243	7,413,268	182,685	7,595,953
預貸率 (A) / (B)	64.13%	52.74%	63.86%	65.84%	57.85%	65.65%
期中平均	61.78%	48.61%	61.48%	64.97%	52.46%	64.67%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	2,896	1	3,378	6
債権	17,132	158	15,862	85
商品	-	-	-	-
不動産	332,978	1,280	333,393	1,137
その他	5,220	18	712	-
計	358,228	1,459	353,346	1,229
保証	1,648,851	4	1,676,586	6
信用	2,599,361	13,820	2,957,046	16,503
合 計	4,606,441	15,284	4,986,979	17,740

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,085,199	(45.27%)	2,216,812	(44.45%)
運転資金	2,521,241	(54.73%)	2,770,166	(55.55%)
合 計	4,606,441	(100.00%)	4,986,979	(100.00%)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	185,707先	4,606,441	100.00%	186,760先	4,986,979	100.00%
製造業	5,642	814,773	17.69	5,669	859,264	17.23
農業、林業	164	2,608	0.06	163	2,665	0.05
漁業	4	82	0.00	4	76	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	12	15,662	0.34	11	16,194	0.32
建設業	3,897	131,065	2.85	4,001	138,365	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	39	48,719	1.06	56	66,757	1.34
情報通信業	341	54,676	1.19	342	51,246	1.03
運輸業、郵便業	661	176,689	3.84	685	198,916	3.99
卸売業、小売業	6,109	514,021	11.16	6,057	538,327	10.79
金融業、保険業	132	150,789	3.27	143	188,816	3.79
不動産業、物品賃貸業	5,427	525,792	11.41	5,776	594,929	11.93
各種サービス業	7,539	372,753	8.09	7,773	372,397	7.47
地方公共団体	88	411,495	8.93	97	504,876	10.12
個人	155,627	1,381,595	29.99	155,950	1,447,709	29.03
その他	25	5,715	0.12	33	6,434	0.13
特別国際金融取引	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	185,707	4,606,441		186,760	4,986,979	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出先数	185,707先	186,760先	総貸出金残高	4,606,441	4,986,979
うち中小企業等貸出先数	184,978先	185,999先	うち中小企業等貸出金残高	3,170,598	3,332,347
(総貸出先に占める割合)	(99.60%)	(99.59%)	(総貸出金に占める割合)	(68.82%)	(66.82%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
住宅ローン	1,492,558	1,553,579
消費者ローン	22,300	24,958
合計	1,514,859	1,578,537

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,810	10,859	-	※11,810	10,859	10,859	9,803	-	※10,859	9,803
個別貸倒引当金	13,765	12,040	1,676	※12,089	12,040	12,040	10,312	1,773	※10,266	10,312
うち非居住者向け債権分	-	159	-	-	159	159	136	-	※159	136
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,575				22,899	22,899				20,115

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	-	30

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権	4,704	3,315
延滞債権	81,698	71,540
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	588	479
合計	86,991	75,335

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。（12ページとあわせてご参照ください。）

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。